

# 1. 人口総数

## (1) 人口

平成27年10月1日現在の横須賀市の人口は、406,586人で、神奈川県総人口の4.5%を占め、本県では横浜市(3,724,844人)、川崎市(1,475,213人)、相模原市(720,780人)、藤沢市(423,894人)について5番目となっています。全国の791市のうち、人口40万人以上の都市は48都市あり、本市は46番目(平成22年は43番目)に位置しています。

平成22年からの5年間の人口増減は、11,739人の減少で、増減率では2.81%の減少でした。平成17年～22年の間では、7,853人の減少、増減率が1.84%の減少でしたので、前回の減少を上回りました。

これに対し、全国では0.75%の減少、神奈川県では0.86%の増加となっています。(表-1)

(表-1) 平成27年国勢調査 近隣都市の人口、人口増減、面積、人口密度

地域別	人口(人)		平成22年～27年の増減		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	平成22年(組替)	平成27年	増減数(人)	増減率(%)		
全国	128,057,352	127,094,745	-962,607	-0.75	377,970.75	336.3
神奈川県	9,048,302	9,126,214	77,912	0.86	2,415.83	3,777.7
市部	8,743,058	8,832,932	89,874	1.03	1,809.53	4,881.3
郡部	305,244	293,282	-11,962	-3.92	606.30	483.7
横浜市	3,688,773	3,724,844	36,071	0.98	437.49	8,514.1
川崎市	1,425,512	1,475,213	49,701	3.49	143.00	10,316.2
<b>横須賀市</b>	<b>418,325</b>	<b>406,586</b>	<b>-11,739</b>	<b>-2.81</b>	<b>100.83</b>	<b>4,032.4</b>
鎌倉市	174,314	173,019	-1,295	-0.74	39.67	4,361.5
逗子市	58,302	57,425	-877	-1.50	17.28	3,323.2
三浦市	48,352	45,289	-3,063	-6.33	32.05	1,413.1
葉山町	32,766	32,096	-670	-2.04	17.04	1,883.6

(注1) 人口欄の「平成22年(組替)」は、平成27年10月1日現在の市区町村の境界に基づいて組み替えた平成22年の人口を示します。

(注2) 「人口密度」は国勢調査令(昭和55年政令第98号)の規定に基づき、調査の対象から除外した地域の面積を除いて算出しました。

## (2) 面積

本市の面積は、平成22年より0.13k㎡増えて100.83k㎡です。これは神奈川県面積の4.2%を占め、市部では5.6%になります。この広さは、横浜市437.49k㎡、相模原市328.66k㎡、山北町224.61k㎡、川崎市143.00k㎡、小田原市113.81k㎡、秦野市103.76k㎡について県内で7番目の広さです。

また、人口密度は4,032人で、前回の4,154人よりも122人減少しましたが、神奈川県内では、川崎市10,316人、大和市8,598人、横浜市8,514人、座間市7,327人、茅ヶ崎市6,704人、藤沢市6,093人、海老名市4,896人、鎌倉市4,361人について9番目となっています。

## 2. 市内地区別人口

- (1) 平成27年の地区別で人口の多い地区は、本庁、衣笠、久里浜、浦賀地区の順です。逆に人口の少ない地区は、逸見、田浦、追浜地区の順になっています。(表-2)
- (2) 本市の各地区の5年間の人口の増減状況を見ると、増減数が多い地区、増減率が高い地区はどちらも追浜地区で2,325人と7.9%増加しました。全体的にみると、追浜地区以外の9地区で減少しており、減少人口は浦賀地区で2,893人と最も多く減少し、減少率は逸見地区で9.5%と最も大きく減少しています。

(表-2) 地区別世帯、人口、面積、人口密度

地区別	平成22年		平成27年		人口増減(平成22~27年)		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	世帯数(世帯)	人口(人)	世帯数(世帯)	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)		
全市	164,362	418,325	165,746	406,586	-11,739	-2.8	100.83	4,032
本庁	28,583	65,024	28,700	62,633	-2,391	-3.7	10.43	6,007
追浜	12,608	29,380	13,768	31,705	2,325	7.9	7.13	4,449
田浦	7,200	19,204	7,140	18,201	-1,003	-5.2	6.35	2,865
逸見	3,922	12,588	3,841	11,398	-1,190	-9.5	2.74	4,158
衣笠	24,873	62,191	25,060	60,924	-1,267	-2.0	12.09	5,040
大津	16,233	42,880	16,383	41,608	-1,272	-3.0	5.97	6,975
浦賀	19,154	50,221	18,753	47,328	-2,893	-5.8	7.75	6,110
久里浜	21,473	55,279	21,438	53,503	-1,776	-3.2	10.43	5,132
北下浦	13,867	36,086	14,120	35,537	-549	-1.5	10.30	3,450
西	16,449	45,472	16,543	43,749	-1,723	-3.8	27.67	1,581

(注) 水面調査区は田浦地区に合算しました。

- (3) 地区別の人口増減の推移を地区別人口指数で見ると、平成2年は久里浜地区が最も多く、ついで北下浦、西地区でしたが、平成27年では北下浦地区が最も多くなっています。しかしながら平成12年以降は市全体として減少傾向となっております。(表-3)

(表-3) 地区別人口指数

地区別	昭和60年人口(人)	指数(昭和60年=100とした場合)							昭和60年～平成27年人口増減数(人)
		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
全市	421,107	100	101	101	100	100	98	95	-20,530
本庁	78,479	100	95	93	91	89	87	84	-11,824
追浜	33,566	100	100	95	89	87	84	91	-3,083
田浦	21,375	100	101	92	92	92	89	84	-3,379
逸見	11,968	100	95	84	93	94	92	83	-2,276
衣笠	65,130	100	103	105	100	98	95	93	-4,731
大津	37,356	100	101	101	103	101	101	98	-969
浦賀	54,495	100	103	99	100	104	101	95	-2,439
久里浜	50,114	100	106	110	107	105	106	102	1,259
北下浦	27,984	100	105	113	118	118	120	118	5,445
西	40,640	100	104	109	111	111	108	103	1,467

(注)水面調査区は田浦地区に合算しました。

### 3. 男女別人口

本市の男女別人口は、男が202,775人、女が203,811人で、女が1,036人多くなっています。性比(女100人に対する男の数)は99.5人で、平成17年では100.9人、22年では99.8人となっています。市内の地区別では、女が男より

(表-4) 地区別男女別人口、性比

多い地区は、本庁、衣笠、浦賀、北下浦地区の4地区で、その他はいずれも男が女よりも多くなっています。また、本市の性比は全国より高く、神奈川県、市部平均よりも下回っています。(表-4)

地区別	人口(人)			平成17年性比	平成22年性比	平成27年性比
	総数	男	女			
全国	127,094,745	61,841,738	65,253,007	95.3	94.8	94.8
神奈川県	9,126,214	4,558,978	4,567,236	102.2	100.9	99.8
市部	8,832,932	4,414,985	4,417,947	102.5	101.1	99.9
郡部	293,282	143,993	149,289	97.6	96.8	96.5
横浜市	3,724,844	1,855,985	1,868,859	101.6	100.6	99.3
川崎市	1,475,213	749,038	726,175	107.4	104.5	103.1
鎌倉市	173,019	81,664	91,355	90.8	89.3	89.4
逗子市	57,425	26,936	30,489	91.0	89.4	88.3
三浦市	45,289	21,805	23,484	95.9	93.5	92.9
葉山町	32,096	15,117	16,979	89.8	89.0	89.0
<b>横須賀市</b>	<b>406,586</b>	<b>202,775</b>	<b>203,811</b>	<b>100.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.5</b>
本庁	62,633	30,765	31,868	93.9	95.1	96.5
追浜	31,705	15,956	15,749	102.9	103.2	101.3
田浦	18,201	9,636	8,565	115.9	111.3	112.5
逸見	11,398	6,444	4,954	133.8	140.0	130.1
衣笠	60,924	29,607	31,317	96.3	94.5	94.5
大津	41,608	21,091	20,517	104.7	103.5	102.8
浦賀	47,328	23,133	24,195	96.5	95.7	95.6
久里浜	53,503	26,854	26,649	104.5	101.7	100.8
北下浦	35,537	17,347	18,190	98.2	97.1	95.4
西	43,749	21,942	21,807	102.0	99.2	100.6

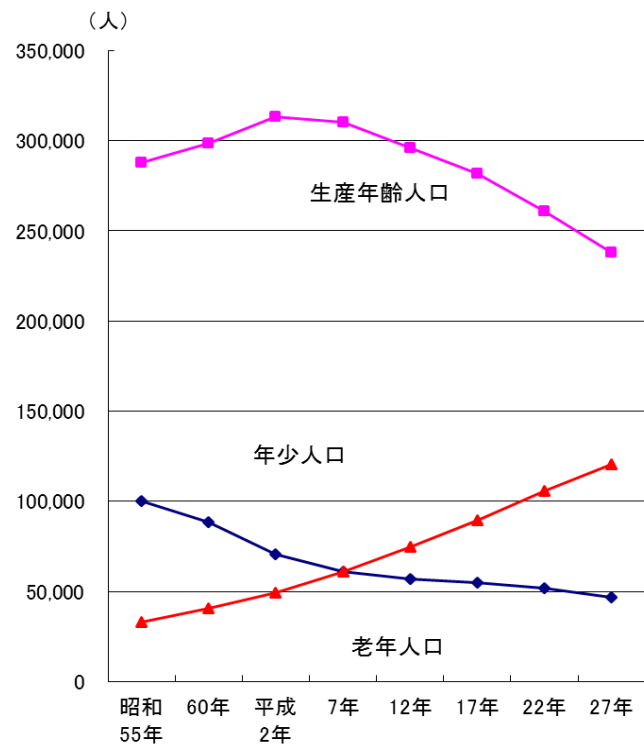
## 4. 年 齢 別 人 口

(1) 本市の人口を年齢3区分に分けて、その推移を昭和55年からみると、まず年少人口（0～14歳）は、昭和46年から49年にかけての第2次ベビーブームにより、昭和55年に10万人の大台に達しました。しかし、昭和60年以降は出生率の低下などにより減少が続いています。また、総人口に占める年少人口の割合は、昭和55年をピークにして以降は減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年までは増加していましたが、平成7年以降は減少しています。総人口に占める割合も平成2年の72.4%をピークにして以降は減少しています。

これに対して、老年人口（65歳以上）は、増加を続けており、平成22年には10万人を超え、総人口に占める老年人口の割合も25%を超えました。また、増減数も平成7年からは1万人を超え、平成22年には1万6千人を超えており、これからも増加することが予想されます。（図－1、表－5）

（図－1） 年齢3区分別人口の推移



（表－5） 年齢3区分別人口、構成比、増減数、増減率

年次別	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		増減数(人)			増減率(%)		
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 55年	421,107	100.0	100,145	23.8	287,668	68.3	33,113	7.9	-	-	-	-	-	-
60年	427,116	100.0	88,173	20.6	298,465	69.9	40,419	9.5	-11,972	10,797	7,306	-12.0	3.8	22.1
平成 2年	433,358	100.0	70,473	16.3	313,545	72.4	49,146	11.3	-17,700	15,080	8,727	-20.1	5.1	21.6
7年	432,193	100.0	61,165	14.2	310,247	71.8	60,725	14.1	-9,308	-3,298	11,579	-13.2	-1.1	23.6
12年	428,645	100.0	56,940	13.3	296,241	69.1	74,760	17.4	-4,225	-14,006	14,035	-6.9	-4.5	23.1
17年	426,178	100.0	55,085	12.9	281,732	66.1	89,292	21.0	-1,855	-14,509	14,532	-3.3	-4.9	19.4
22年	418,325	100.0	51,670	12.4	261,078	62.4	105,576	25.2	-3,415	-20,654	16,284	-6.2	-7.3	18.2
27年	406,586	100.0	46,530	11.4	238,148	58.6	120,465	29.6	-5,140	-22,930	14,889	-9.9	-8.8	14.1

(注) 「総数」には、年齢『不詳』を含みます。

(2) 年齢3区分別人口の割合を神奈川県及び国と比べてみると、年少人口では昭和55年に国より高くなった以外は、全て本市は神奈川県、国よりも低くなっています。

生産年齢人口は、平成17年までは本市の方が国よりも高くなっていますが、本市と神奈川県を比較すると、いずれの調査年も神奈川県の方が本市よりも高くなっています。平成22年には国が本市より高くなり神奈川県、国、本市の順となっています。

さらに老年人口をみますと、本市の老年人口割合は、いずれの調査年も神奈川県より高く国より低くなっていますが、平成12年に国を上回り、平成12年以降は本市、国、神奈川県の順となっています。

また、平成27年の老年人口の割合を神奈川県内19市で比較すると、三浦市35.5%、逗子市31.4%、鎌倉市30.6%、横須賀市29.6%の順になり、本市は神奈川県内でも老年人口の多い都市と言えます。そして、本市の人口は急速に老年化しており、最近の出生率の低下によって、人口の老年化は今後一層進むものと思われます。(表-6)

(表-6) 年齢3区分別人口割合の比較

年次別	年少人口(%)			生産年齢人口(%)			老年人口(%)		
	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国
昭和 55年	23.8	24.6	23.5	68.3	68.9	67.3	7.9	6.4	9.1
60年	20.6	21.5	21.5	69.9	71.0	68.2	9.5	7.5	10.3
平成 2年	16.3	17.2	18.2	72.4	73.6	69.5	11.3	8.8	12.0
7年	14.2	14.9	15.9	71.8	74.0	69.4	14.1	11.0	14.5
12年	13.3	13.9	14.6	69.1	72.1	67.9	17.4	13.8	17.3
17年	12.9	13.5	13.7	66.1	69.2	65.8	21.0	16.8	20.1
22年	12.4	13.2	13.2	62.4	66.6	63.8	25.2	20.2	23.0
27年	11.4	12.5	12.5	58.6	62.9	60.0	29.6	23.6	26.3

(3) 本市の年齢構造指数をみると、年少人口指数(生産年齢人口に対する年少人口の比率)は昭和55年の34.8をピークに減少し、平成12年には19.2まで下がりました。また、年少人口と生産年齢人口の比は昭和55年ではおよそ1:3であったものが、平成27年にはおよそ1:5になったこととなります。また、本市の年少人口指数は、いずれの調査年でも国よりも低くなっています。

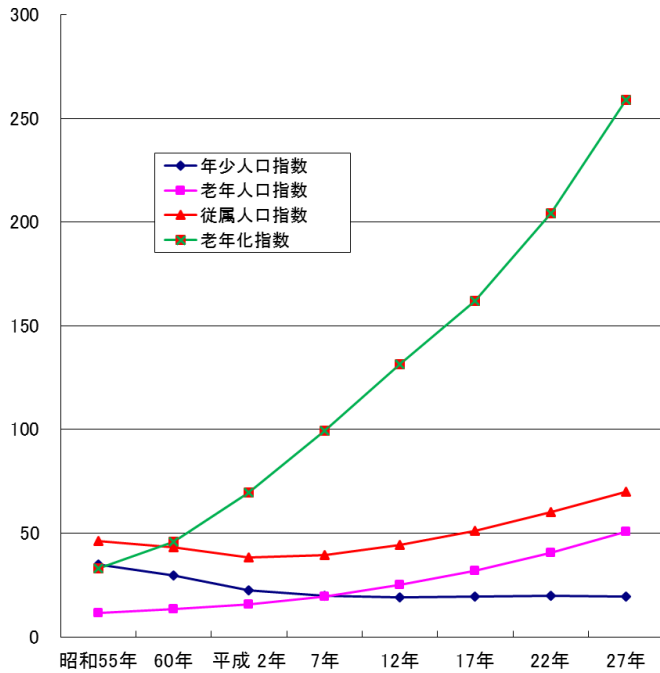
老年人口指数(生産年齢人口に対する老年人口の比率)は、年々増加を続け、平成27年には50.6となり、昭和55年の11.5の4.4倍になりました。また、本市の指数は平成17年以降、国、神奈川県を上回っています。

一方、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との和の比率）は、平成27年で70.1となっています。この従属人口指数は、昭和55年以降は国、本市、神奈川県の間になり、平成22年からは本市、国、神奈川県の順になっています。

その地域の人口の老年化の程度を知るものとして、老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）がありますが、これによると、昭和55年に33.1だったものが、平成27年にはおよそ8倍の258.9に上昇しています。これは年少人口の減少に対し、老年人口の増加が上回っているためで、神奈川県の指数を大きく上回っています。平成2年以降は国の老年化指数も上回り、本市の人口高齢化は急速に進んでいるといえます。

(表-7、図-2)

(図-2) 横須賀市の年齢構造指数の推移



(表-7) 年齢構造指数の年次別比較

年次別	年少人口指数			老年人口指数			従属人口指数			老年化指数		
	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国
昭和55年	34.8	35.7	34.9	11.5	9.3	13.5	46.3	45.0	48.4	33.1	26.0	38.7
60年	29.5	30.2	31.6	13.5	10.5	15.1	43.1	40.8	46.7	45.8	34.8	47.9
平成2年	22.5	23.4	26.2	15.7	12.0	17.3	38.2	35.4	43.5	69.7	51.2	66.2
7年	19.7	20.2	23.0	19.6	14.9	20.9	39.3	35.1	43.9	99.3	73.7	91.2
12年	19.2	19.3	21.4	25.2	19.1	25.5	44.5	38.5	46.9	131.3	98.8	119.1
17年	19.6	19.5	20.8	31.7	24.3	30.5	51.2	43.8	51.7	162.1	125.0	146.5
22年	19.8	19.8	20.7	40.4	30.4	36.1	60.2	50.2	56.8	204.3	153.2	174.0
27年	19.5	19.9	20.8	50.6	37.6	43.9	70.1	57.4	64.7	258.9	189.2	210.6

(注)

$$\text{年少人口指数} = \frac{0\sim 14\text{歳人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim 14\text{歳人口}} \times 100$$

(4) 本市の地区別の年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は平成22年から27年にかけて、追浜地区を除いた全ての地区で減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）でも追浜地区を除いた全ての地区で減少しています。減少数が多いのは浦賀、衣笠、久里浜地区で、減少率の高いのは逸見、浦賀、西地区です。また、地区別総数に占める割合が1番大きいのは逸見地区の63.9%で、1番小さいのは浦賀地区の56.4%となっています。

老年人口（65歳以上）は全地区で増加しており、増加数が多いのは衣笠、西、浦賀地区で、増加率の高いのは西、北下浦、追浜地区となっています。（表－8、9）

**（表－8） 地区別年齢3区分別人口**

地区別	人 口(人)							
	平成22年				平成27年			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全市	418,325	51,670	261,078	105,576	406,586	46,530	238,148	120,465
本庁	65,024	7,084	40,610	17,330	62,633	6,414	37,340	18,595
追浜	29,380	3,204	18,282	7,894	31,705	3,778	18,534	9,318
田浦	19,204	2,047	12,491	4,666	18,201	1,762	11,239	5,126
逸見	12,588	1,138	8,463	2,987	11,398	868	7,238	3,229
衣笠	62,191	7,632	38,032	16,526	60,924	7,396	34,519	18,824
大津	42,880	5,288	27,074	10,518	41,608	4,612	24,856	11,980
浦賀	50,221	6,993	30,145	13,083	47,328	5,478	26,604	15,102
久里浜	55,279	7,580	35,103	12,596	53,503	6,951	31,814	14,595
北下浦	36,086	5,100	22,718	8,268	35,537	4,579	21,011	9,804
西	45,472	5,604	28,160	11,708	43,749	4,692	24,993	13,892

(注)「総数」には年齢『不詳』を含みます。

**（表－9） 地区別年齢3区分別人口割合、増減数、増減率**

地区別	地区別総数に占める割合(%)						増減数(人)			増減率(%)		
	平成22年			平成27年			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上						
全市	12.4	62.4	25.2	11.5	58.8	29.7	-5,140	-22,930	14,889	-9.9	-8.8	14.1
本庁	10.9	62.5	26.7	10.3	59.9	29.8	-670	-3,270	1,265	-9.5	-8.1	7.3
追浜	10.9	62.2	26.9	11.9	58.6	29.5	574	252	1,424	17.9	1.4	18.0
田浦	10.7	65.0	24.3	9.7	62.0	28.3	-285	-1,252	460	-13.9	-10.0	9.9
逸見	9.0	67.2	23.7	7.7	63.9	28.5	-270	-1,225	242	-23.7	-14.5	8.1
衣笠	12.3	61.2	26.6	12.2	56.8	31.0	-236	-3,513	2,298	-3.1	-9.2	13.9
大津	12.3	63.1	24.5	11.1	60.0	28.9	-676	-2,218	1,462	-12.8	-8.2	13.9
浦賀	13.9	60.0	26.1	11.6	56.4	32.0	-1,515	-3,541	2,019	-21.7	-11.7	15.4
久里浜	13.7	63.5	22.8	13.0	59.6	27.4	-629	-3,289	1,999	-8.3	-9.4	15.9
北下浦	14.1	63.0	22.9	12.9	59.4	27.7	-521	-1,707	1,536	-10.2	-7.5	18.6
西	12.3	61.9	25.7	10.8	57.4	31.9	-912	-3,167	2,184	-16.3	-11.2	18.7

さらに、本市の地区別の年齢構造指数をみると、年少人口指数の高い地区は久里浜、北下浦地区で、低い地区は逸見、田浦地区です。

また、老年人口指数の高い地区は浦賀、西地区で、低い地区は逸見、田浦地区です。平成22年の老年人口指数と比較するといずれの地区でも指数が増加しています。

次に、従属人口指数をみると浦賀地区が最も高く77.4で、低いのが逸見地区の56.6です。また、老年化指数をみると逸見地区が372.0で最も高く、最も低いのは久里浜地区の210.0です。(表-10)

(表-10) 地区別年齢構造指数の比較

地区別	平成22年				平成27年			
	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
全市	19.8	40.4	60.2	204.3	19.5	50.6	70.1	258.9
本庁	17.4	42.7	60.1	244.6	17.2	49.8	67.0	289.9
追浜	17.5	43.2	60.7	246.4	20.4	50.3	70.7	246.6
田浦	16.4	37.4	53.7	227.9	15.7	45.6	61.3	290.9
逸見	13.4	35.3	48.7	262.5	12.0	44.6	56.6	372.0
衣笠	20.1	43.5	63.5	216.5	21.4	54.5	76.0	254.5
大津	19.5	38.8	58.4	198.9	18.6	48.2	66.8	259.8
浦賀	23.2	43.4	66.6	187.1	20.6	56.8	77.4	275.7
久里浜	21.6	35.9	57.5	166.2	21.8	45.9	67.7	210.0
北下浦	22.4	36.4	58.8	162.1	21.8	46.7	68.5	214.1
西	19.9	41.6	61.5	208.9	18.8	55.6	74.4	296.1

## 5. 配偶関係

本市の15歳以上の男女について、配偶関係をみると、まず未婚者の構成比は平成27年で男は34.4%、女は22.2%であり、平成17年、22年と比較するとその割合は増えています。未婚の男と女の人口を比べて男が多いのは、女は比較的早婚で、男は遅いという理由のほか、本市には独身の自衛官や防大生が多いためと考えられます。

有配偶は、男女ともに近似した人数、増減率となっています。

死別・離別は、男女ともに人数は増加していますが、男女の人数を比較すると女の方が男の約3倍も多くなっています。(表-11)



(表-11) 配偶関係(15歳以上)

性別	配偶関係	平成17年		平成22年		平成27年		増減数(人)		増減率(%)	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	平成17～ 22年	平成22～ 27年	平成17～ 22年	平成22～ 27年
男	総数	185,692	100.0	182,370	100.0	178,036	100.0	-3,322	-4,334	-1.8	-2.4
	未婚	62,608	33.7	60,978	33.4	61,231	34.4	-1,630	253	-2.6	0.4
	有配偶	109,708	59.1	105,565	57.9	100,844	56.6	-4,143	-4,721	-3.8	-4.5
	死別・離別	11,310	3.0	11,946	6.6	12,978	7.3	636	1,032	5.6	8.6
女	総数	185,332	100.0	184,284	100.0	180,577	100.0	-1,048	-3,707	-0.6	-2.0
	未婚	40,436	21.8	40,104	21.8	40,003	22.2	-332	-101	-0.8	-0.3
	有配偶	108,977	58.8	105,469	57.2	100,928	55.9	-3,508	-4,541	-3.2	-4.3
	死別・離別	34,536	13.5	35,044	19.0	37,540	20.8	508	2,496	1.5	7.1

(注)「総数」には配偶関係『不詳』を含みます。

## 6. 昼間人口、通勤・通学人口

国勢調査の人口は、ふだん住んでいる場所で調査された常住人口（夜間人口）です。この常住人口に、市外から本市への通勤通学者（流入人口）を加算し、本市から市外への通勤通学者数（流出人口）を減じた人口が昼間人口となります。

ただし、この昼間人口は、買物客などの非定常的移動は考慮していません。また通勤通学人口の集計は、満15歳以上の者だけを対象としていますが、昼間人口の算出にかぎり、15歳未満の通学者を流出流入人口に含んでいます。

なお、昼間人口は昭和55年調査から平成17年調査まで、従業地・通学地の集計では、年齢不詳の人を集計対象外としており、平成12年、17年調査では、それぞれ年齢不詳の704人、69人をこの常住人口の集計から除外しているため、常住人口と確定人口には差があります。（表-12）

### (1) 昼間人口

本市の常住人口406,586人のうち、333,968人（82.1%）は市内で従業通学や、生活をしており、残りの72,618人（17.9%）は、市外へ通勤通学していることとなります。この流出人口が常住人口に占める割合は、平成12年で20.4%、17年で19.2%、22年で17.8%、27年で17.9%となっています。

一方、昼間に市外から本市に流入する人口は、15歳未満の通学者を含めて36,736人で、その結果本市の昼間人口は、市内で従業通学する人などの333,968人と合わせて370,704人となります。平成27年の流入人口が昼間人口に占める割合は9.9%で、過去の平成12年、17年、22年はそれぞれ10.4%、10.9%、9.9%でした。

流入人口＝1とした場合の流出人口との比率は、平成12年は2.2、17年は1.9、22年は2.0、27年は2.0と流出人口が流入人口を大きく上回り、平成27年では35,882人が流出超過となっています。

また常住人口100人に対する昼間人口の割合は、平成22年の91.3人より低くなっています。

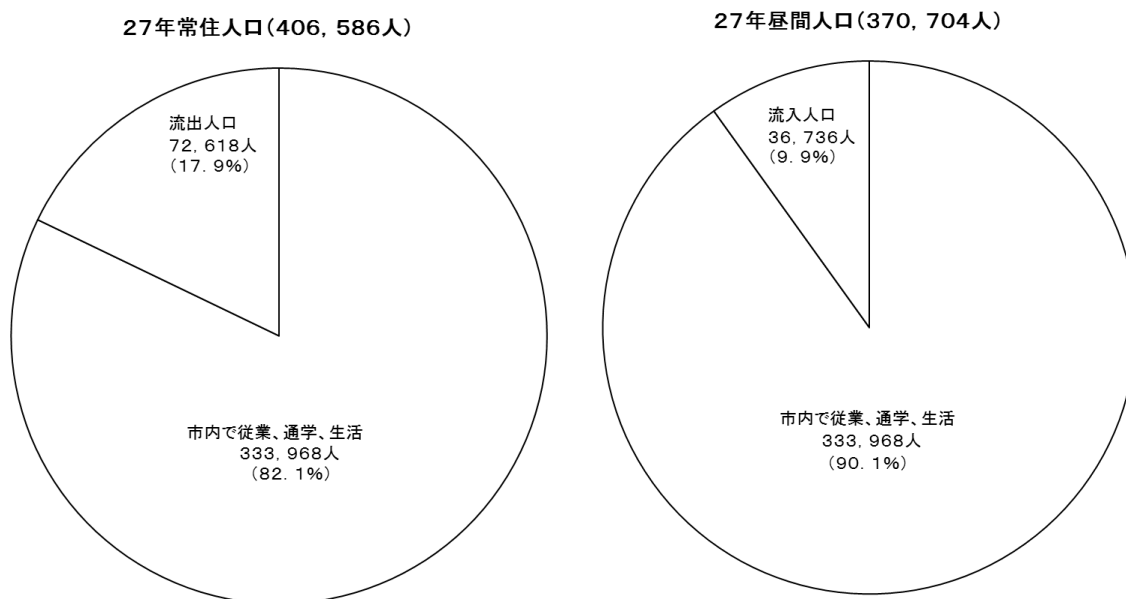
(表-12、図-3、4、5)

(表-12) 昼間人口、流入人口、流出人口

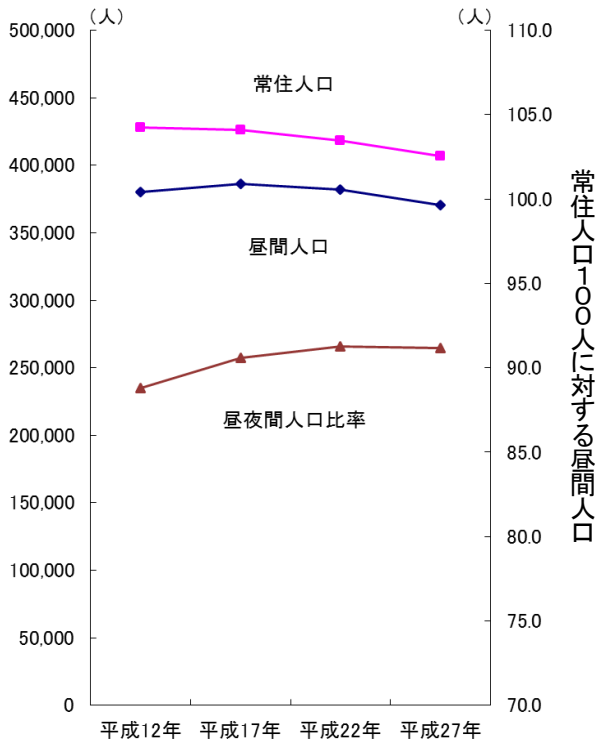
区 分		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
確 定 人 口		428,645	426,178	418,325	406,586
常 住 人 口		427,941	426,109	418,325	406,586
昼 間 人 口		380,198	386,156	381,727	370,704
常住人口100人に対する 昼 間 人 口		88.8	90.6	91.3	91.2
流 入 人 口	15歳以上通勤通学者	39,276	41,796	37,354	36,483
	15歳未満の通学者	216	276	326	253
	計	39,492	42,072	37,680	36,736
増 減 数	増 減 数	-	-2,580	-4,392	-944
	増 減 率	-	-6.5	-10.4	-2.5
流 出 人 口	15歳以上通勤通学者	86,407	81,219	73,565	72,070
	15歳未満の通学者	828	806	713	548
	計	87,235	82,025	74,278	72,618
増 減 数	増 減 数	-	-5,210	-7,747	-1,660
	増 減 率	-	-6.0	-9.4	-2.2
流 出 超 過 数		47,743	39,953	36,598	35,882
流入人口＝1とした場合の 流 出 人 口 と の 比 率		2.2	1.9	2.0	2.0
割 合	昼間人口に対する 流 入 人 口 の 割 合	10.4	10.9	9.9	9.9
	常住人口に対する 流 出 人 口 の 割 合	20.4	19.2	17.8	17.9

(注) 平成12、17年の「常住人口」には『年齢不詳』704人、69人を含みません。

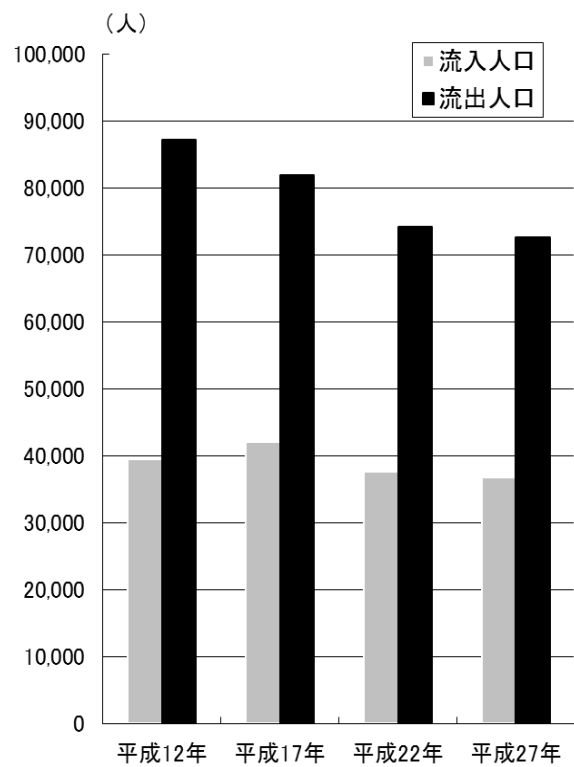
(図-3) 平成27年 常住人口、昼間人口



(図一4) 常住人口、昼間人口及び  
昼夜間人口比率の推移



(図一5) 流入人口、流出人口の推移

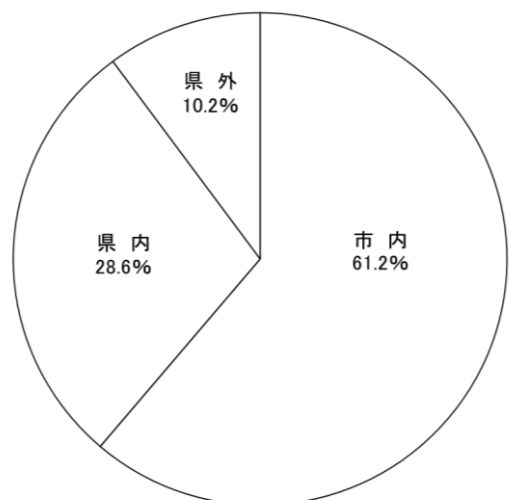


(2) 通勤・通学人口 (満15歳以上の者)

本市に常住する満15歳以上の就業者通学者は191,751人であり、そのうち市内で従業・通学する者は113,754人で、就業者通学者の59.3%を占め、他市区町村で従業・通学する者は72,070人で37.6%を占めています。本市に常住する満15歳以上の従業者通学者の5人のうち、3人が市内で従業・通学し、残り2人が市外へ通勤・通学していることとなります。そして市内で従業する者のうち、自宅で従業する者は10,641人であるので、日々通勤・通学する人口は175,183人となります。

通勤・通学人口の移り変わりをみると、平成17年206,168人(通勤通学構成比93.9%)、22年180,359人(同91.3%)、27年175,183人(同91.4%)となっています。また、他市区町村への通勤・通学人口は平成17年～22年7,654人減少(減少率9.4%)しましたが、平成22年～27年では1,495人減少(同2.0%)となっています。(表一13、図一6)

(図一6) 常住する就業者通学者の  
従業地通学地割合



(表-13) 当地で常住する就業者数、通学者数(15歳以上)

区 分	人 口(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成17年	22年	27年	平成17 ~22年	平成22 ~27年	平成17 ~22年	平成22 ~27年
常住する就業者・通学者	219,476	197,565	191,751	-21,911	-5,814	-10.0	-2.9
市内で従業・通学	138,257	117,688	113,754	-20,569	-3,934	-14.9	-3.3
自 宅	13,308	10,894	10,641	-2,414	-253	-18.1	-2.3
自 宅 外	124,949	106,794	103,113	-18,155	-3,681	-14.5	-3.4
他市区町村で従業・通学	81,219	73,565	72,070	-7,654	-1,495	-9.4	-2.0
県 内	60,107	54,625	53,166	-5,482	-1,459	-9.1	-2.7
他 県	21,112	18,940	18,904	-2,172	-36	-10.3	-0.2
通勤・通学人口	206,168	180,359	175,183	-25,809	-5,176	-12.5	-2.9
通勤者	186,163	162,734	158,174	-23,429	-4,560	-12.6	-2.8
通学者	20,005	17,625	17,009	-2,380	-616	-11.9	-3.5
通勤通学構成比(%)	93.9	91.3	91.4	—	—	—	—

(注)平成27年の「常住する就業者・通学者」には通勤地・通学地『不詳』を含みます。

(表-14) 就業者数の地区別構成

地 区 別	就 業 者 数(人)				割 合 (%)		
	総 数	自宅で従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業	自宅で従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業
全 市	173,982	10,641	94,694	64,175	6.1	54.4	36.9
本 庁	26,730	1,817	14,427	9,705	6.8	54.0	36.3
追 浜	13,162	653	4,351	7,775	5.0	33.1	59.1
田 浦	8,540	372	4,057	3,939	4.4	47.5	46.1
逸 見	5,836	270	3,727	1,758	4.6	63.9	30.1
衣 笠	24,980	1,499	14,004	8,733	6.0	56.1	35.0
大 津	18,464	883	10,903	6,257	4.8	59.1	33.9
浦 賀	19,001	1,048	10,675	6,861	5.5	56.2	36.1
久 里 浜	23,358	1,206	13,602	7,970	5.2	58.2	34.1
北 下 浦	14,785	910	7,934	5,537	6.2	53.7	37.5
西	19,126	1,983	11,014	5,640	10.4	57.6	29.5

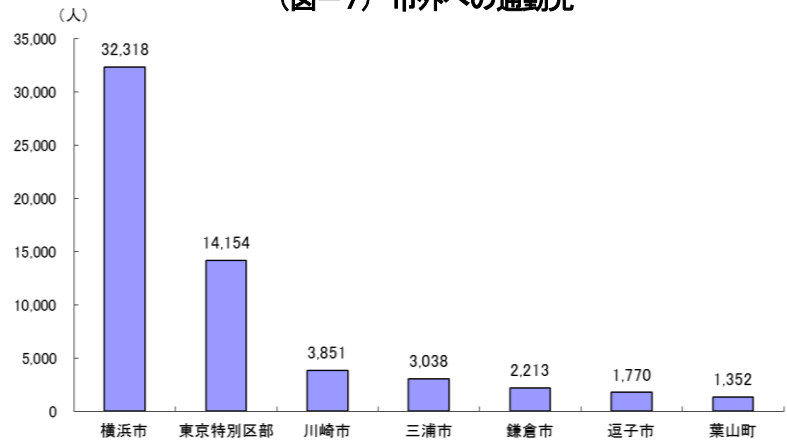
(注)「総数」には就業地『不詳』を含みます。

本市に常住する就業者数、通学者数を通勤人口と通学人口に分けてみると、まず通勤者158,174人のうち、自宅外の市内で従業する人は94,694人おり、これは全就業者数173,982人の中で54.4%を占めています。地区別の割合でみると、逸見、大津地区が高く、逆に追浜、田浦地区が低くなっています。

市外で従業する人は64,175人で全就業者数の36.9%にあたり、地区別には追浜、田浦地区が高く、逸見、西地区が低くなっています。(表-14)

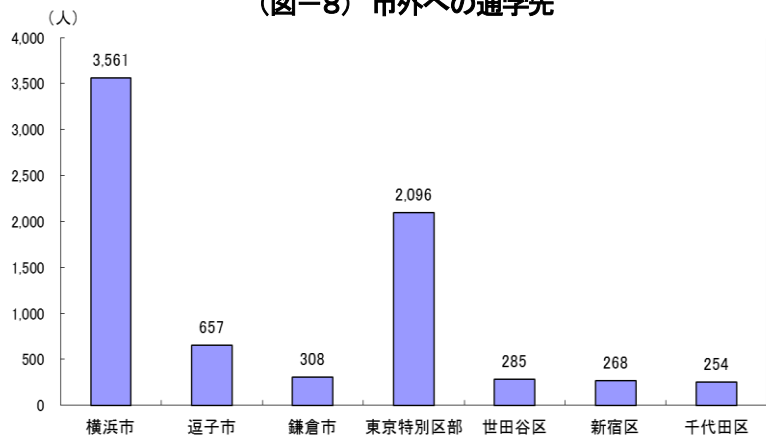
市外への通勤先をみると、通勤先で最も多いのが、横浜市の32,318人で、市外通勤者64,175人のうち50.4%を占め、ついで東京特別区部の14,154人、以下川崎市3,851人、三浦市3,038人、鎌倉市2,213人、逗子市1,770人、葉山町1,352人の順になっています。(図-7)

(図-7) 市外への通勤先



もう一方の通学人口をみます。市内に通学する人は、8,419人で全通学者数17,009人の中で49.5%を占めています。市外に通学する人は8,590人で、通学先としては横浜市3,561人、逗子市657人、鎌倉市308人の順で、神奈川県外では東京特別区部の2,096人が多く、世田谷区285人、新宿区268人、千代田区254人となっています。(表-13、図-8)

(図-8) 市外への通学先



ここまでは横須賀市内に常住している人を対象に述べてきました。ここからは市外に常住していて横須賀市内に通勤通学している人をみます。平成27年の調査では、15歳未満の通学者を含めた流入人口は36,736人ですが、15歳未満の通学者を除くと36,483人です。流入人口はやはり地理的に近い横浜市、三浦市からの流入が多く、通学者では横浜市金沢区、三浦市、逗子市からの通学者が多くなっています。(表-12、15)

(表-15) 他市区町村からの15歳以上通勤・通学者

市 区 町 村	(単位 人)		
	総 数	就業者	通学者
総 数	36,483	31,211	5,272
横 浜 市	18,385	15,489	2,896
金 沢 区	6,973	6,017	956
港 南 区	2,169	1,761	408
三 浦 市	5,753	5,050	703
逗 子 市	2,195	1,852	343
葉 山 町	1,719	1,495	224
鎌 倉 市	1,260	969	291
東 京 区 部	1,221	1,142	79

## 7. 人口集中地区人口

人口集中地区 (Densely Inhabited District、D. I. D) は、市区町村の境域内で人口密度の高い調査区が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいい (P107参照)、昭和35年の国勢調査から設定され、その調査区の指定や面積の測定は、すべて総務省統計局で行っています。

平成27年で本市の人口集中地区は、東京湾沿いに追浜から衣笠、浦賀、北下浦に至る地域 (この地域をⅠと付番してある) と、武、林の県道横須賀三崎線の両側から長井、長坂、佐島の相模湾沿い (Ⅱと付番) の二地域です。

本市の人口集中地区の面積は57.53 k m<sup>2</sup>で全市の57.1%を占めているのに対し、人口は全市の95.1%の386,841人が人口集中地区に居住しています。

人口集中地区の増減状況を平成22年と比較してみますと、まずⅠの地区は、本市の人口集中地区の87.3%に当たる354,893人が居住していますが、前回より10,013人の減少で、増減率は2.7%減少しました。

Ⅱの地区は、5.73 k m<sup>2</sup>のなかに31,948人が居住していますが、前回より1,512人の減少で、増減率は4.5%減少となっています。(表-16)

(表-16) 人口集中地区の人口、面積、人口密度、割合、増減

区 分	人 口 (人)			面 積 (km <sup>2</sup> )			人口密度(人/km <sup>2</sup> )		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
全 市	426,178	418,325	406,586	100.68	100.70	100.83	4,233	4,154	4,032
DID総数	404,005	398,366	386,841	58.2	58.5	57.53	6,944	6,806	6,724
Ⅰ	368,495	364,906	354,893	52.3	52.7	51.80	7,044	6,924	6,851
Ⅱ	35,510	33,460	31,948	5.9	5.8	5.73	6,049	5,739	5,576

(つづき)

区 分	人口集中地区人口の割合(%)			人口集中地区面積の割合(%)			平成17～22年の増減		平成22～27年の増減	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-7,853	-1.8	-11,739	-2.8
DID総数	94.8	95.2	95.1	57.8	58.1	57.1	-5,639	-1.4	-11,525	-2.9
Ⅰ	86.5	87.2	87.3	51.9	52.3	51.4	-3,589	-1.0	-10,013	-2.7
Ⅱ	8.3	8.0	7.9	5.9	5.8	5.7	-2,050	-5.8	-1,512	-4.5

## 8. 労働力状態

- (1) 平成27年の本市の15歳以上人口358,613人のうち、就業者は173,982人(48.5%)、完全失業者は8,893人(2.5%)で両者を合わせた労働力人口は182,875人となり、労働力率(15歳以上人口に占める割合)は51.0%となっています。これを神奈川県(就業者52.2%、完全失業者2.1%)と比較すると、就業者の割合は3.7%低く、完全失業者の割合は0.4%高くなっています。また、労働力率も神奈川県の54.3%より低くなっています。(表-17)
- (2) 労働力率を年次別にみると、平成7年まで60%台を維持していましたが、平成12年以降から60%を割り、平成27年は51.0%となりました。完全失業者は、平成12年にわずかながら減少し、その後、増加していましたが、平成27年では、約4,000人が減少しました。
- 平成27年の失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、4.9%で回復傾向を示しています。なお、本市は神奈川県の3.9%よりも1.0%高くなっています。(表-17)
- (3) 労働力率を地区別にみると、最も高い割合の地区は逸見地区の57.8%で、ついで田浦地区の54.7%となっており、逆に低い割合の地区は浦賀地区の48.3%となっています。労働力人口のうち地区別の完全失業者数は本庁地区の1,512人を筆頭に、衣笠地区1,307人、久里浜地区1,162人と続いています。失業率でみると、浦賀地区が5.6%と最も高く、ついで本庁、衣笠地区と続いています。
- (表-17)
- (4) 男女別にみた労働力状態は、男が61.6%の労働力率に対し、女は40.6%で、神奈川県(男72.2%、女49.4%)と比べると男は10.6%、女は8.8%低い結果になっています。また本市の平成22年(男65.1%、女39.8%)と比べると、男は3.5%減少、女は0.8%増加となっています。(表-17)

(表-17) 地区別、男女別労働力人口(15歳以上)

地区別 男女別	年次	15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口(人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数	就業者	完全失業者			
全 市	平成7年	370,972	226,767	214,571	12,196	143,034	61.1	5.4
	12年	371,001	217,948	205,865	12,083	150,219	58.7	5.5
	17年	371,024	212,611	199,471	13,140	151,710	57.3	6.2
	22年	366,654	191,970	178,757	13,213	147,899	52.4	6.9
	27年	358,613	182,875	173,982	8,893	146,480	51.0	4.9
本 庁	27年	55,935	28,242	26,730	1,512	21,779	50.5	5.4
追 浜	〃	27,852	13,795	13,162	633	11,516	49.5	4.6
田 浦	〃	16,365	8,948	8,540	408	6,246	54.7	4.6
逸 見	〃	10,467	6,045	5,836	209	3,859	57.8	3.5
衣 笠	〃	53,343	26,287	24,980	1,307	22,319	49.3	5.0
大 津	〃	36,836	19,349	18,464	885	14,958	52.5	4.6
浦 賀	〃	41,706	20,137	19,001	1,136	18,837	48.3	5.6
久 里 浜	〃	46,409	24,520	23,358	1,162	18,700	52.8	4.7
北 下 浦	〃	30,815	15,529	14,785	744	12,489	50.4	4.8
西	〃	38,885	20,023	19,126	897	15,777	51.5	4.5
男	〃	178,036	109,584	103,558	6,026	52,632	61.6	5.5
女	〃	180,577	73,291	70,424	2,867	93,848	40.6	3.9
神奈川県	27年	7,902,540	4,289,876	4,121,817	168,059	2,790,949	54.3	3.9

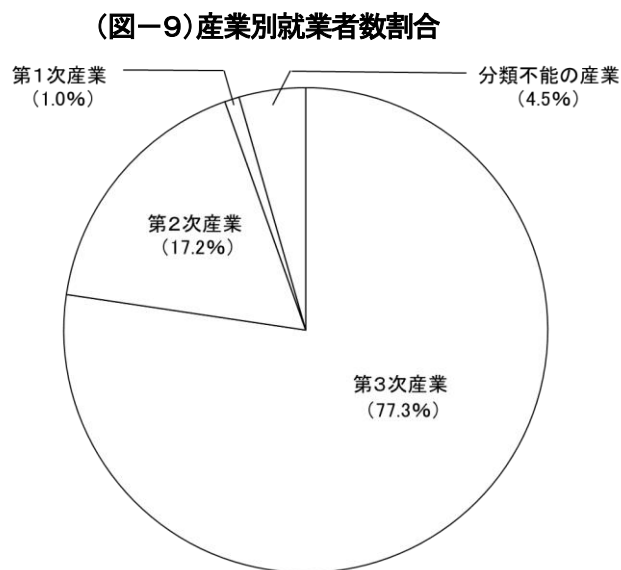
(注)「15歳以上人口」には労働力状態『不詳』を含みます。

## 9. 就 業 状 況

(1) 本市に常住する15歳以上の就業者数は、173,982人で、前回の平成22年よりも4,775人減少し、その減少率は2.7%でした。産業別はその動きをみると、第1次産業の就業者は減少傾向でしたが、わずかながら増加しました。第2次産業は減少傾向が見られ、その構成比も減少しています。第3次産業は増加傾向でしたが、平成22年からは減少となり、平成27年では就業者数が134,574人で平成22年よりも3,449人減少しました。

この就業者の産業別割合を神奈川県と比較すると、神奈川県は第1次産業0.8%、第2次産業21.0%、第3次産業72.1%であるので、本市の第1次、第3次産業は県平均よりもその割合は高く、第2次産業は低くなっています。

(図-9、表-18)



(表-18) 産業別15歳以上就業者数の推移

産業別	年 次				増 減 数			増 減 率 (%)			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12 ~17年	平成17 ~22年	平成22 ~27年	平成12 ~17年	平成17 ~22年	平成22 ~27年	
就業者数 (人)	総 数	205,865	199,471	178,757	173,982	-6,394	-20,714	-4,775	-3.1	-10.4	-2.7
	第1次産業	2,356	2,054	1,670	1,692	-302	-384	22	-12.8	-18.7	1.3
	第2次産業	50,891	42,687	32,490	29,976	-8,204	-10,197	-2,514	-16.1	-23.9	-7.7
	第3次産業	151,569	151,762	138,023	134,574	193	-13,739	-3,449	0.1	-9.1	-2.5
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0						
	第1次産業	1.1	1.0	0.9	1.0						
	第2次産業	24.7	21.4	18.2	17.2						
	第3次産業	73.6	76.1	77.2	77.3						

(注)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。



- (2) 就業者を男女別にみると、男女ともに第3次産業が一番多く、その割合は男が71.4%で女が86.2%となっています。産業ごとに男女それぞれが従事しているのはどれが多いかをみると、第1次産業では、男は農業、林業に70.8%、漁業に29.2%で従事しているのに対し、女は農業が85.2%と大部分を占めています。第2次産業では、男は製造業に55.9%、建設業44.0%ですが、女は製造業に66.8%が従事しています。第3次産業は、

(表-19) 産業別男女別就業者数

男は公務（他に分類されるものを除く）  
 (20.4%)、卸売業、小売業（14.5%）、  
 サービス業（他に分類されないもの）  
 (14.5%)の順に多いのに対し、女は医  
 療、福祉（27.3%）、卸売業、小売業  
 (23.7%)、宿泊業、飲食サービス業  
 (10.3%)となっています。(表-19)

産 業 別	就業者数(人)		割 合 (%)	
	男	女	男	女
総 数	103,558	70,424	100.0	100.0
第1次産業	1,164	528	1.1	0.7
第2次産業	24,084	5,892	23.3	8.4
第3次産業	73,890	60,684	71.4	86.2

(注)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

- (3) 就業者を年齢別にみると、第1次産業は、65～69歳の年齢層が最も多く、高齢者の占める割合が大きくなっています。第2次産業は、40～44歳が最も多く14.8%を占め、ついで45～49歳が13.6%とつづき、65歳以上になると、その割合は激減しています。第3次産業は、40～44歳が12.5%を占めて最も多くなっています。(表-20)

(表-20) 年齢(5歳階級)別産業別就業者数(15歳以上)

年 齢 別	就 業 者 数(人)				割 合 (%)		
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数	173,982	1,692	29,976	134,574	100.0	100.0	100.0
15～19歳	4,694	10	365	4,117	0.6	1.2	3.1
20～24	12,032	52	1,335	10,047	3.1	4.5	7.5
25～29	13,339	81	1,835	10,673	4.8	6.1	7.9
30～34	13,662	99	2,098	10,731	5.9	7.0	8.0
35～39	16,752	84	2,950	12,896	5.0	9.8	9.6
40～44	22,450	116	4,449	16,842	6.9	14.8	12.5
45～49	20,713	122	4,091	15,577	7.2	13.6	11.6
50～54	18,375	114	3,399	14,156	6.7	11.3	10.5
55～59	16,075	132	3,133	12,288	7.8	10.5	9.1
60～64	14,941	186	2,903	11,384	11.0	9.7	8.5
65～69	12,059	239	2,038	9,324	14.1	6.8	6.9
70～74	5,622	189	935	4,255	11.2	3.1	3.2
75～79	2,097	138	321	1,487	8.2	1.1	1.1
80～84	840	89	100	573	5.3	0.3	0.4
85歳以上	331	41	24	224	2.4	0.1	0.2

(注1)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

(4) 就業者数の多い地区は、本庁地区を筆頭に衣笠、久里浜地区の3地区が2万人以上を有し、それぞれの全市に占める割合は、15.4%、14.4%、13.4%です。これを産業別にみると、第1次産業では西、北下浦地区が高く、第2次産業は、衣笠、久里浜、本庁地区が多くなっています。第3次産業就業者は、本庁、衣笠、久里浜地区が多くなっています。

次に各地区の就業者総数を100とした場合に、産業別に占める割合をみると、第1次産業では、西地区が4.4%で最も高くなっています。第2次産業では、追浜地区が20.9%で最も高く、ついで衣笠、浦賀、久里浜地区が多くなっています。逆に少ないのは、逸見地区の10.8%、大津地区の14.6%となっています。第3次産業は、逸見地区が86.3%と最も高く、少ないのは追浜地区73.4%、西地区74.6%となっています。

(表-21)

(表-21) 地区別就業者数、割合

地区別	就業者数(人)				地区別就業者に占める割合(%)			産業別就業者に占める割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全市	173,982	1,692	29,976	134,574	100.0	1.0	17.2	77.3	100.0	100.0	100.0
本庁	26,730	90	3,928	21,184	100.0	0.3	14.7	79.3	5.3	13.1	15.7
追浜	13,162	43	2,750	9,666	100.0	0.3	20.9	73.4	2.5	9.2	7.2
田浦	8,540	22	1,296	6,911	100.0	0.3	15.2	80.9	1.3	4.3	5.1
逸見	5,836	12	632	5,034	100.0	0.2	10.8	86.3	0.7	2.1	3.7
衣笠	24,980	111	4,998	18,726	100.0	0.4	20.0	75.0	6.6	16.7	13.9
大津	18,464	70	2,689	15,012	100.0	0.4	14.6	81.3	4.1	9.0	11.2
浦賀	19,001	124	3,565	14,473	100.0	0.7	18.8	76.2	7.3	11.9	10.8
久里浜	23,358	99	4,365	17,917	100.0	0.4	18.7	76.7	5.9	14.6	13.3
北下浦	14,785	272	2,538	11,387	100.0	1.8	17.2	77.0	16.1	8.5	8.5
西	19,126	849	3,215	14,264	100.0	4.4	16.8	74.6	50.2	10.7	10.6

(注1)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

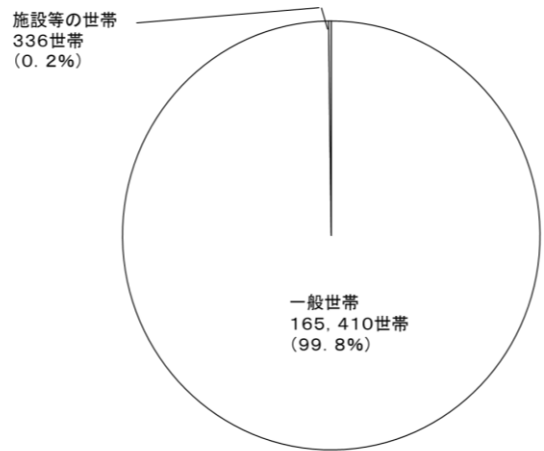
## 10. 世帯

- (1) 平成27年の本市の世帯総数は165,746世帯で、これを一般世帯と施設等の世帯に分けると、それぞれ165,410世帯、336世帯になります。

一般世帯の平成22年から平成27年の増減状態をみると、1,351世帯の増加、増減率では0.8%増加となっています。

また、1世帯当たり人員は、年々低下していきます。(表-22、図-10)

(図-10)一般世帯と施設等の世帯の割合



(表-22) 世帯数と世帯員

年次別	総数		一般世帯		施設等の世帯		一般世帯				
	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯 当たり 人員	増減数		増減率(%)	
								世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	世帯数	世帯人員
平成17年	160,945	426,178	160,610	412,494	282	13,615	2.57	4,978	-3,915	3.2	-0.9
22年	164,362	418,325	164,059	404,235	303	14,090	2.46	3,449	-8,259	2.1	-2.0
27年	165,746	406,586	165,410	391,806	336	14,780	2.37	1,351	-12,429	0.8	-3.1

(注)「総数」には世帯『不詳』を含みます。

- (2) 一般世帯を家族類型により、核家族(夫婦のみの世帯、夫婦と子供、または男(女)親と子供から成る世帯をいう)、その他の親族世帯(核家族以外の親族世帯をいう)、非親族世帯、単独世帯の4つに分けてみると、核家族世帯が最も多く一般世帯の62.8%を占めており、以下単独世帯29.4%、その他の親族世帯6.9%、非親族世帯0.8%と続いています。

構成比を神奈川県、国と比較してみると、核家族の割合は本市が1番大きくなっています。

(表-23)

(表-23) 一般世帯の家族類型比較

区分	地域別	一般世帯(世帯)					構成比(%)				
		総数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単身世帯	総数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単身世帯
世帯数(世帯)	横須賀市	165,410	103,846	11,397	1,378	48,628	100.0	62.8	6.9	0.8	29.4
	神奈川県	3,965,190	2,315,349	194,140	37,505	1,407,541	100.0	58.4	4.9	0.9	35.5
	国	53,331,797	29,754,438	4,560,560	463,639	18,417,922	100.0	55.8	8.6	0.9	34.5
世帯人員(人)	横須賀市	391,806	293,107	46,082	3,528	48,628	100.0	74.8	11.8	0.9	12.4
	神奈川県	8,965,993	6,657,109	780,750	91,811	1,407,541	100.0	74.2	8.7	1.0	15.7
	国	124,296,331	84,518,755	19,771,755	1,192,331	18,417,922	100.0	68.0	15.9	1.0	14.8

(注1)「総数」には家族類型『不詳』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 65歳以上の親族のいる一般世帯数をみると、平成27年で78,328世帯あり、これは一般世帯数の47.4%に当たります。この数字は神奈川県の35.6%、国の40.7%よりも高くなっています。

65歳以上人員(老年人口)は、平成27年で114,772人ですので、そのうちの77,852人(老年人口の67.8%)は核家族の世帯で暮らし、その他の親族の世帯で高齢者は、14,819人(同12.9%)を占めています。非親族世帯は709人(同0.6%)で、また単身世帯の人は21,392人(同18.6%)となっています。(表-24)

(表-24) 65歳以上の親族のいる一般世帯数、一般世帯人員

(単位 世帯、人)

区分	地域	家族類型				
		総数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単身世帯
65歳以上のいる一般世帯数	横須賀市	78,328	46,771	9,703	462	21,392
	神奈川県	1,410,766	843,399	159,562	8,826	398,979
	国	21,713,308	11,740,451	3,914,330	130,841	5,927,686
65歳以上のいる一般世帯人員	横須賀市	172,278	109,642	39,963	1,281	21,392
	神奈川県	3,079,995	1,990,902	664,530	25,584	398,979
	国	50,973,555	27,412,696	17,245,336	387,837	5,927,686
65歳以上人員	横須賀市	114,772	77,852	14,819	709	21,392
	神奈川県	2,044,544	1,393,868	238,369	13,328	398,979
	国	31,466,772	19,346,296	5,992,170	200,620	5,927,686

(4) 本市の一般世帯の世帯人員をみると、最も多いのが2人の世帯で一般世帯の31.8%を占め、ついで1人の29.4%、3人の19.1%となっています。この結果、4人以下の世帯人員を有する世帯数は155,774世帯で94.1%に達し、5人以上の世帯は9,636世帯で5.9%にすぎません。

地区別に一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、一番多いのは浦賀地区の2.50人、最も少ないのが本庁地区の2.16人です。(表-25、図-11)

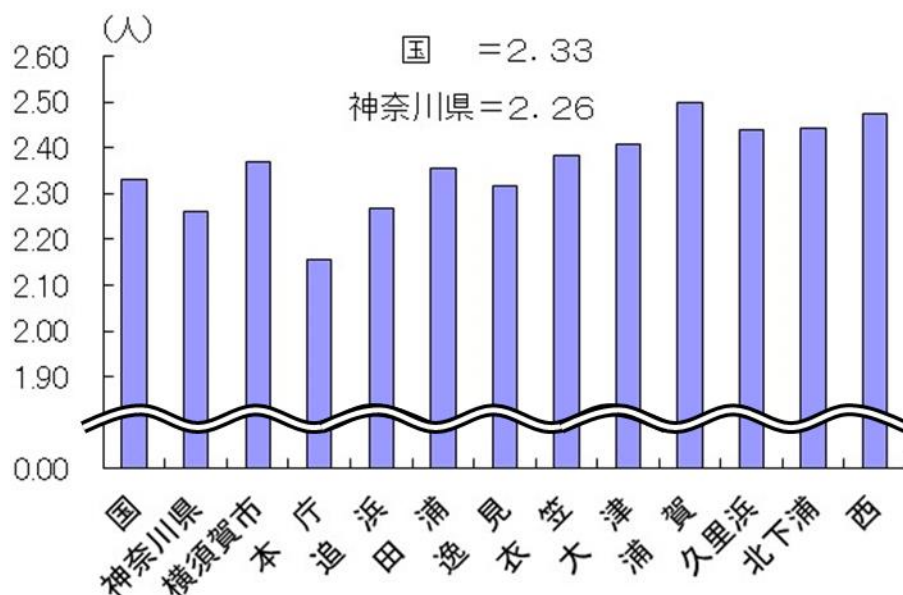
(表-25) 地区別の世帯人員別一般世帯数

地区別	一般世帯数(世帯)								世帯人員(人)	1世帯当たり人員
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
全市	165,410	48,628	52,571	31,674	22,901	7,247	1,777	612	391,806	2.37
本庁	28,670	10,965	8,315	4,930	3,222	966	194	78	61,833	2.16
追浜	13,754	4,561	4,233	2,549	1,751	510	107	43	31,200	2.27
田浦	7,093	2,140	2,188	1,390	987	295	70	23	16,700	2.35
逸見	3,807	1,136	1,259	733	483	153	37	6	8,815	2.32
衣笠	25,018	7,290	7,857	4,883	3,493	1,126	275	94	59,600	2.38
大津	16,354	4,432	5,334	3,310	2,344	707	172	55	39,377	2.41
浦賀	18,736	4,474	6,423	3,611	2,926	957	273	72	46,824	2.50
久里浜	21,410	5,666	6,927	4,236	3,292	991	220	78	52,247	2.44
北下浦	14,097	3,723	4,584	2,775	2,121	680	157	57	34,453	2.44
西	16,471	4,241	5,451	3,257	2,282	862	272	106	40,757	2.47

(つづき)

地区別	地区別の一般世帯数に対する世帯人員別割合(%)							
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
全市	100.0	29.4	31.8	19.1	13.8	4.4	1.1	0.4
本庁	100.0	38.2	29.0	17.2	11.2	3.4	0.7	0.3
追浜	100.0	33.2	30.8	18.5	12.7	3.7	0.8	0.3
田浦	100.0	30.2	30.8	19.6	13.9	4.2	1.0	0.3
逸見	100.0	29.8	33.1	19.3	12.7	4.0	1.0	0.2
衣笠	100.0	29.1	31.4	19.5	14.0	4.5	1.1	0.4
大津	100.0	27.1	32.6	20.2	14.3	4.3	1.1	0.3
浦賀	100.0	23.9	34.3	19.3	15.6	5.1	1.5	0.4
久里浜	100.0	26.5	32.4	19.8	15.4	4.6	1.0	0.4
北下浦	100.0	26.4	32.5	19.7	15.0	4.8	1.1	0.4
西	100.0	25.7	33.1	19.8	13.9	5.2	1.7	0.6

(図-11)1世帯当たり人員(一般世帯)



## 11. 住 宅

- (1) 平成27年の一般世帯165,410世帯のうち、住宅に住む163,918世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が119,519世帯(72.9%)で最も多く、ついで民営の借家に住む世帯31,755世帯(19.4%)、公営・公団・公社の借家に住む世帯8,504世帯(5.2%)で、最も少ないのが間借り世帯1,487世帯(0.9%)、ついで給与住宅に住む世帯2,653世帯(1.6%)でした。また、住宅の所有の関係別割合を本市、神奈川県、国で比べてみると、本市は持ち家が県、国よりもそれぞれ12.4%、10.6%多く、間借りは同じ%となっています。民営の借家については県が12.0%、全国が9.4%多くなっています。(表-26、27、図-12)

(表-26) 住宅に住む一般世帯の住宅の  
所有の関係別割合

(単位 %)

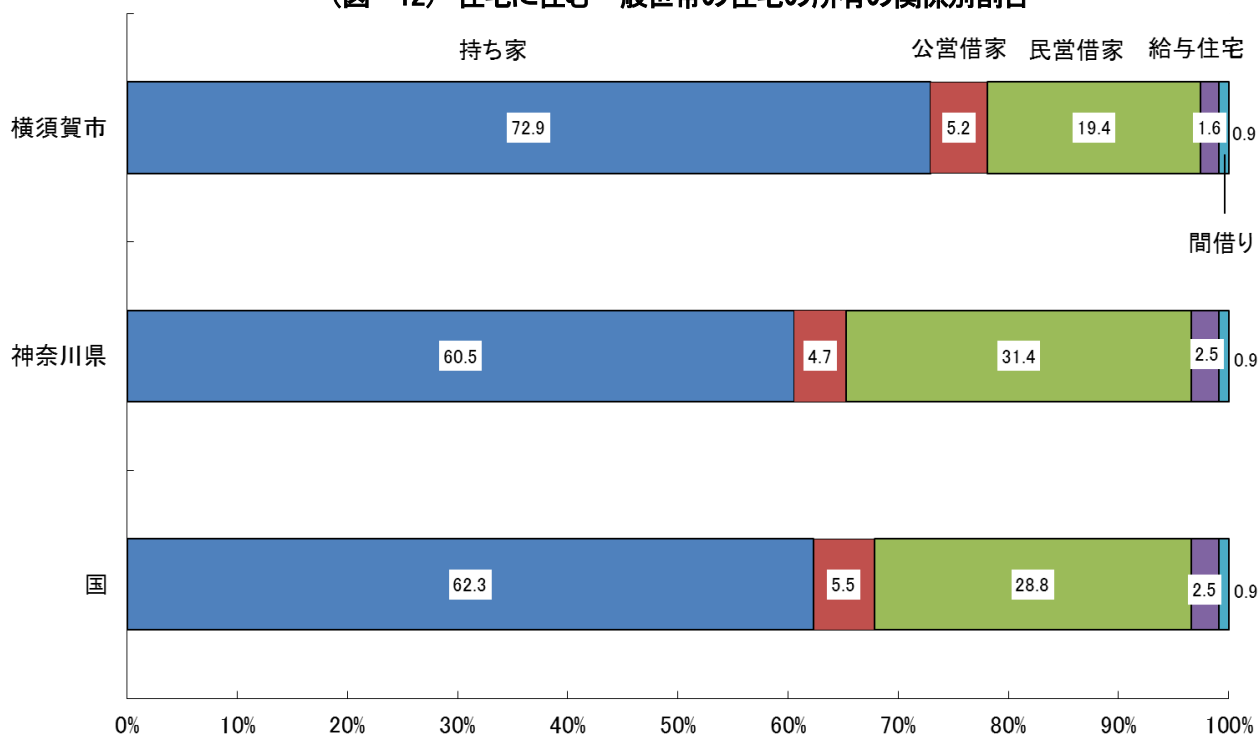
所有の関係別	横須賀市	神奈川県	国
住宅に住む 一般世帯数	100.0	100.0	100.0
持ち家	72.9	60.5	62.3
公営・公団・ 公社の借家	5.2	4.7	5.5
民営の借家	19.4	31.4	28.8
給与住宅	1.6	2.5	2.5
間借り	0.9	0.9	0.9

(表-27) 住居の種類、住宅の所有の関係別一般世帯数

(単位 世帯)

住居の種類(2区分)別 住宅の所有の関係別	横須賀市	神奈川県	国
一般世帯	165,410	3,965,190	53,331,797
住宅に住む一般世帯	163,918	3,894,549	52,460,618
持ち家	119,519	2,357,944	32,693,605
公営・公団・ 公社の借家	8,504	184,131	2,890,756
民営の借家	31,755	1,221,199	15,108,361
給与住宅	2,653	96,014	1,291,466
間借り	1,487	35,261	476,430
住宅以外に住む一般世帯	1,492	70,641	871,179

(図-12) 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



- (2) 住宅に住む一般世帯数を、その住んでいる住宅の建て方によって分類すると、一戸建に住んでいる世帯数が最も多く97,589世帯（構成比59.5%）を占め、ついで共同住宅の3～5階建に住んでいる世帯21,130世帯（同12.9%）、共同住宅1・2階建17,580世帯（同10.7%）、共同住宅6～10階建14,150世帯（同8.6%）、共同住宅11～14階建8,639世帯（同5.3%）と続いています。（表-28）

**（表-28） 住宅の建て方別の一般世帯数**

住宅の建て方別	一般世帯数(世帯)	割合 (%)
総 数	163,918	100.0
一 戸 建	97,589	59.5
長 屋 建	2,585	1.6
共 同 住 宅	63,593	38.8
1・2階建	17,580	10.7
3～5階建	21,130	12.9
6～10階建	14,150	8.6
11～14階建	8,639	5.3
15階建以上	2,094	1.3
そ の 他	151	0.1